

平成 30 年 度

四日市港管理組合の連結バランスシート等財務諸表

## 平成30年度連結財務書類 4 表

### 1 はじめに

財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準（いわゆる「総務省方式」）に基づき、管理組合において作成し、ホームページに掲載してきたところです。その後、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、平成29年度までに統一的な基準に基づく財務書類を作成することが各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、統一的な基準に基づき、平成30年度財務書類 4 表を作成し、公表します。なお、一般会計の決算にあわせて、特別会計の決算についても加え、連結財務書類としました。

### 2 連結財務書類 4 表の整備の意義

#### (1) 現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

#### (2) 情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けるところがあります。貸借対照表などの財務書類 4 表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

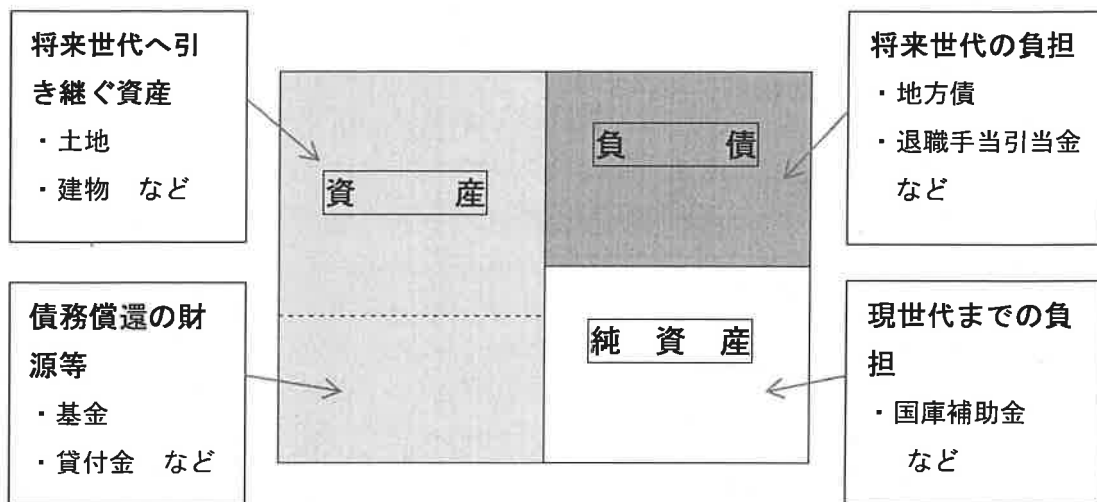
### 3 連結財務書類 4 表各表の特徴（読み方）

#### (1) 連結貸借対照表

地方公共団体がサービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

##### 【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。



## (2) 連結行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動（四日市港の管理運営等）の実績に関する情報をコスト（経費）という側面から把握するものです。

組合の活動は、港湾資産の形成だけでなく、港湾サービスの提供、安全の提供、港湾施設の管理や維持修繕、港湾環境の保全など資産形成につながらない各サービスを行っています。こうした行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

### 【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

## (3) 連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

### 【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

## (4) 連結資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

### 【何がわかるか】

- ・ 業務活動や投資活動の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。

#### 4 各表の概要

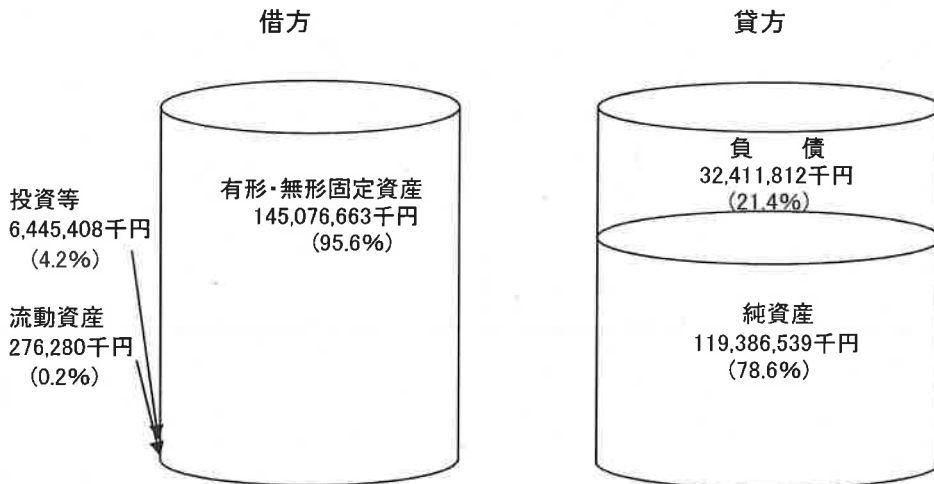
##### (1) 連結貸借対照表(連結バランスシート)

(平成31年3月31日現在)

借方		貸方	
将来世代へ引き継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1. 有形固定資産	145,075,867千円	1. 固定負債	28,775,994千円
2. 無形固定資産	796千円	2. 流動負債	3,635,818千円
		負債合計	32,411,812千円
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
3. 投資等	6,445,408千円	1. 純資産	119,386,539千円
4. 流動資産	276,280千円		
資産合計	151,798,351千円	負債・純資産合計	151,798,351千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

##### 連結バランスシートの構成



##### 【県民1人あたり連結バランスシート】

県民1人あたりの連結バランスシートは、連結バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。県民1人あたりの資産は約8万5千円、負債は約1万8千円となりました。

(単位:円、人)

	H30年度末
資 産	85,175
負 債	18,187
純 資 産	66,989
住基人口	1,782,190

## 【平成30年度連結バランスシート各項目の説明】

### <資産の部>

資産は、管理組合の活動結果として形成されたもので、港湾サービスを提供するための経営資源として用いられるものです。現金預金、土地、建物、出資金等です。

#### ①有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、道路、公園といった不動産や車輛、高額備品等の動産をいい、目的別に区分しています。

○事業用資産は、建物、船舶、公園の遊具などインフラ資産及び物品以外の資産で、約920億円です。

○インフラ資産は、管理組合管理の海岸護岸、岸壁、防波堤、港湾道路、公園など港湾施設にかかる資産であり、約530億円です。

#### ②無形固定資産

無形固定資産は、すべてソフトウェアにかかる資産であり、約80万円です。

#### ③投資等

投資等は、管理組合に関連する団体への出資金や特定の目的に使用するために積み立てられた基金の残高です。

○投資及び出資金は、四日市港国際物流センター(株)への出資金などで7千万円です。

○基金は、ひき船事業基金、港湾整備事業基金及び環境整備基金の合計で約64億円です。

#### ④流動資産

流動資産は、形式収支に相当する歳計現金等の現金預金などです。現金預金は、約2億8千万円で毎年の決算状況により増減があります。

### <負債の部>

負債は、資産を形成するために用いられた組合債の未償還残高など後年度の負担となるもので、「固定負債」と「流動負債」に区分されます。

#### ①固定負債

○地方債は、組合債残高のうち1年以内償還予定額を除いたもので約286億円あります。組合債残高は、今後大きな事業が見込まれない場合は、減少傾向となります。

○退職手当引当金は、組合のプロパー職員が作成基準年に普通退職したと想定した場合の退職手当額の総額から翌年度支払予定退職手当を控除した額で、約2億円になります。

#### ②流動負債

○1年以内償還予定地方債は、地方債のうち作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している元金償還額で約36億円となっています。

○賞与等引当金は、平成30年度負担相当額約7千万円を計上しています(令和元年6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当の6分の4を計上しています)。

### <純資産の部>

資産と負債の差であり、これまでの世代により負担され、後世代が実質的に引き継ぐ価値を示しており、国からの補助金、一般財源などを純資産としています。

## (2) 連結行政コスト計算書

### 【概要】

連結バランスシートが、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、連結行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

管理組合の平成30年度末の経常費用総額は約43億円となり、経常収益を差し引いた純経常行政コストは約12億円です。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

〔経常費用〕		(単位:千円、%)	
区	分	金額	構成比
1 人件費(業務費用)	(1)職員給与費	735,818	17.1
	(2)賞与等引当金繰入額	71,363	1.7
	(3)退職手当引当金繰入額	0	0.0
	計	807,181	18.7
2 物件費等(業務費用)	(1)物件費	660,006	15.3
	(2)維持補修費	196,692	4.6
	(3)減価償却費	1,041,916	24.1
	計	1,898,614	44.0
3 その他の業務費用	(1)支払利息	344,460	8.0
	(2)徴収不能引当金繰入額	0	0.0
	計	344,460	8.0
4 移転費用	(1)補助金等	13,286	0.3
	(2)社会保障給付	6,585	0.2
	(3)その他(他団体への負担金等)	1,244,980	28.9
	計	1,264,851	29.3
経常費用 計		4,315,106	73.6

〔経常収益〕		(単位:千円、%)	
1	使用料・手数料	666,901	21.4
2	その他	2,444,992	78.6
経常収益 計		3,111,893	104.5

(差引)純経常行政コスト	1,203,213
--------------	-----------

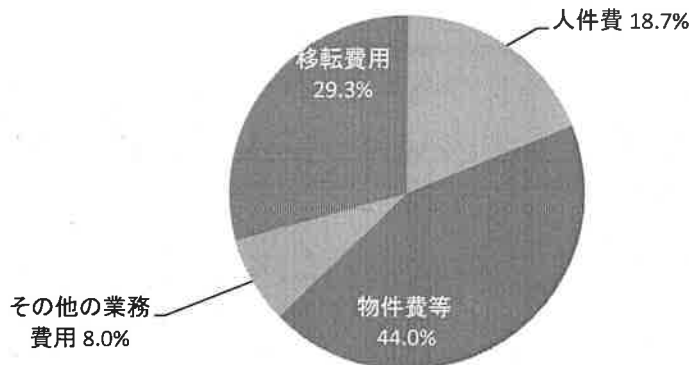
(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

〔臨時利益〕		(単位:千円、%)	
1	資産売却益	80,000	79.1
2	その他	21,088	20.9
経常収益 計		101,088	374400.0

(差引)純行政コスト	1,102,125
------------	-----------

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

### 【経常費用の構成比】



## 【県民1人あたりの経常費用】

県民1人あたりの経常費用は、連結行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。県民1人あたり2,421円となりました。

(単位:円、人)	
性質別	H30年度末
1 人件費(業務費用)	453
2 物件費等(業務費用)	1,065
3 その他の業務費用	193
4 移転費用	710
経常費用 合計	2,421
住 基 人 口	1,782,190

### (3)連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計期間中の動き、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産やその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。約11億円の純行政コストに対して、約19億円の財源があることが分かります。

### (4)連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、資金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」になります。

#### ①業務活動収支の内訳

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が約8億円、物件費等が約6億6千万円、支払利息が約3億4千万円となっています。一方、収入は大きいものから、国県等補助金が約27億円、事業収入(「その他の収入」の内数)が約23億円、使用料・手数料が約6億円となっています。

#### ②投資活動収支の内訳

投資活動収支には、主に公共施設等の整備などによる支出とその財源である補助金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。支出の主なものとしては、自団体で行う公共施設等整備に約15億円、国直轄事業負担金(「その他の支出」に計上)に約12億円であり、収入の主なものとしては、国県等補助金が約1億4千万円となっています。

#### ③財務活動収支の内訳

財務活動収支には、借金の借入と返済による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額の約34億円、収入としては、地方債発行額の23億円となっています。

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	151,522,071	固定負債	28,775,994
有形固定資産	145,075,867	地方債	28,571,033
事業用資産	92,022,395	長期未払金	0
土地	76,137,621	退職手当引当金	204,961
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	8,787,267	その他	0
建物減価償却累計額	△ 5,275,906	流動負債	3,635,818
工作物	44,593,636	1年内償還予定地方債	3,556,088
工作物減価償却累計額	△ 32,390,340	未払金	0
船舶	326,433	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 156,316	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	71,363
航空機	0	預り金	8,367
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	7,356		
その他減価償却累計額	△ 7,356	負債合計	32,411,812
建設仮勘定	0		
インフラ資産	53,026,793	<b>【純資産の部】</b>	
土地	48,650,508	固定資産等形成分	151,522,071
建物	0	余剰分(不足分)	△ 32,135,532
建物減価償却累計額	0		
工作物	48,583,741		
工作物減価償却累計額	△ 44,207,456		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	138,979		
物品減価償却累計額	△ 112,300		
無形固定資産	796		
ソフトウェア	796		
その他	0		
投資その他の資産	6,445,408		
投資及び出資金	70,000		
有価証券	63,000		
出資金	7,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	6,375,408		
減債基金	0		
その他	6,375,408		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	276,280		
現金預金	276,280		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	151,798,351	純資産合計	119,386,539
		負債及び純資産合計	151,798,351



# 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,315,106
業務費用	3,050,255
人件費	807,181
職員給与費	735,818
賞与等引当金繰入額	71,363
退職手当引当金繰入額	0
その他	0
物件費等	1,898,614
物件費	660,006
維持補修費	196,692
減価償却費	1,041,916
その他	0
その他の業務費用	344,460
支払利息	344,460
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,264,851
補助金等	13,286
社会保障給付	6,585
他会計への繰出金	0
その他	1,244,980
経常収益	3,111,893
使用料及び手数料	666,901
その他	2,444,992
純経常行政コスト	1,203,213
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	101,088
資産売却益	80,000
その他	21,088
純行政コスト	1,102,125

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	118,634,326	152,046,350	△ 33,412,024
純行政コスト(△)	△ 1,102,125	/	△ 1,102,125
財源	1,854,338	/	1,854,338
税込等	0	/	0
国県等補助金	1,854,338	/	1,854,338
本年度差額	752,213	/	752,213
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 524,279	524,279
有形固定資産等の増加	/	446,995	△ 446,995
有形固定資産等の減少	/	△ 1,041,916	1,041,916
貸付金・基金等の増加	/	80,642	△ 80,642
貸付金・基金等の減少	/	△ 10,000	10,000
資産評価差額	0	/	/
無償所管換等	0	0	/
その他	0	0	/
本年度純資産変動額	752,213	△ 524,279	1,276,492
本年度末純資産残高	119,386,539	151,522,071	△ 32,135,532

# 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,025,278
業務費用支出	2,005,407
人件費支出	804,249
物件費等支出	660,006
支払利息支出	344,460
その他の支出	196,692
移転費用支出	19,871
補助金等支出	13,286
社会保障給付支出	6,585
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	5,635,786
税込等収入	0
国県等補助金収入	2,742,712
使用料及び手数料収入	640,535
その他の収入	2,252,539
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,610,508</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,910,150
公共施設等整備費支出	1,535,324
基金積立金支出	129,846
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	1,244,980
投資活動収入	499,221
国県等補助金収入	141,198
基金取崩収入	59,204
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	298,819
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,410,929</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,356,924
地方債償還支出	3,356,924
その他の支出	0
財務活動収入	2,285,700
地方債発行収入	2,285,700
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,071,224</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>128,355</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>139,558</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>267,913</b>

前年度末歳計外現金残高	4,752
本年度歳計外現金増減額	3,615
本年度末歳計外現金残高	8,367
本年度末現金預金残高	276,280